

# 全国漁業信用基金協会

## I 法人の概要（令和5年4月1日現在）

- 所在地 東京都台東区東上野 3-21-6（鈴やビル3階）
- 設立年月日 平成29年4月3日
- 代表者 理事長 武部 勤
- 資本金 46,419,350千円
- 北九州市の出資金 9,800千円（出資の割合 0.02%）
- 役員員数

	人 数			
	合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役 員	79人	0人	0人	79人
常 勤	23人	0人	0人	23人
非常勤	56人	0人	0人	56人
職 員	120人	0人	0人	120人

## II 令和4年度事業実績

### 1 事業の概要

#### (1)当協会を取り巻く諸情勢

令和4年度も多くの魚種の不漁に加え、新型コロナウイルス感染症の第7波、第8波に見舞われ流行が長期化するとともに、ロシアのウクライナ侵攻による燃油価格や資材費の高騰等の影響を受け、漁業経営は厳しさを増しています。

このような状況の中、経営が悪化している漁協が経営改善のための事業計画を実行するために、令和4年度に「不漁等対策支援資金」が新たに創設されました。また沿岸漁業改善資金については、これまで担保又は連帯保証人を要する都道府県による直接貸付方式に加え、都道府県の資金貸付を受けた金融機関が沿岸漁業従事者等に対して貸付を行う転貸融資方式が導入されました。本協会は水産庁、農林漁業信用基金及び系統金融機関と連携してこれらに適切に対応し、中小漁業者等の支援に努めて参りました。

これまで合併効果の早期発現を目的に設けていた企画委員会を発展的に解消し、新たに基本問題検討委員会を設置しました。令和4年度は「組織再編に関する事項」「保証推進に関する事項」及び「災害対策に関する事項」の3項目を重点的に検討することとし、委員会を6回開催しました。

また、全国協会設立から5年を経過したことを契機として、これまで支所ごとに異なっていたメールアドレスを統一し、組織の一体感の醸成を図りました。

更に、令和5年7月からの役員定数削減に向けて、これまで鋭意検討を進めてきたところですが、理事が在籍しなくなる支所の業務執行に支障を及ぼすことのないようにするため、執行役員制を導入することとし、規約改正や関係規程の制定・改正の検討を進めるとともに、監事定数削減後の監査体制や監事報酬及び旅費負担等の検討をおこないました。

## (2) 主要な事業活動の内容及び成果

### ① 会員及び出資金について

会員数は、加入により 163 会員が増加する一方、任意脱退等により 380 会員が減少し、年度末会員数は 7,857 会員となり、前年度に比較して 217 会員 (2.6%) の減少となりました。

出資金は、加入等により 645,900 千円が増加する一方、脱退会員への払戻や出資口数の減少により 317,800 千円が減少し、年度末出資金は 46,419,350 千円となり、前年度に比較して 328,100 千円 (0.7%) の増額となりました。

### ② 保証業務について

保証引受は、前年度に比較して 574 件 (13.0%)、7,196,429 千円 (13.3%) 減少し、3,838 件、46,821,072 千円の実績となりました。

年度末保証残高は、前年度に比較して件数は 744 件 (3.1%) 金額は 2,791,793 千円 (1.5%) 減少し、22,820 件、182,513,276 千円となりました。

### ③ 代位弁済及び求償権について

代位弁済は、32 件発生し、代位弁済額は 135,698 千円となりました。

回収については、86 件、508,861 千円の実績となり、償却については、償却基準に合致した 202 件、2,229,739 千円を実施したことにより、年度末求償権残高は前年度に比較して 256 件 (7.0%)、2,602,902 千円 (8.7%) 減少し、3,352 件、27,014,493 千円となりました。

### ④ 収支状況について

我が国の水産業を巡る環境及び資金運用環境が依然として厳しい中で、諸計画の達成に注力して参りました。この結果、保証計画は未達となったものの、求償権回収及び基金造成は計画を達成することができました。

また、財務収支については、さらに業務の効率化に努めた結果、当期経常利益金 453,183 千円を計上することができましたが、保有している社債の発行会社が民事再生手続開始の申立てを行ったことに伴う簿価の減損処理 (310,075 千円) を行ったことから、当期利益金は 178,654 千円となりました。

今後も国の施策による事業への積極的な対応や系統金融機関との連携を更に深め、漁業近代化資金はもとより生活関連資金等の保証伸張を図るとともに、より安全・適切な資金運用に努め、経営の健全性の確保に万全を期して参ります。

### Ⅲ 令和4年度決算

#### 1 貸借対照表(総括表)

令和5年3月31日現在(単位:円)

資 産		負 債 ・ 純 資 産	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産	12,428,086,049	I 流動負債	8,098,122,323
1.現金及び預金	7,585,843,298	1.1年以内返済予定長期借入金	6,953,865,000
2.有価証券	3,891,738,943	2.前受収益	678,640,192
3.前払費用	262,196,764	3.未払費用	146,336,024
4.未収収益	398,610,112	4.賞与引当金	51,910,356
5.その他流動資産	289,858,212	5.その他流動負債	267,370,751
貸倒引当金	▲161,280		
II 固定資産	94,937,627,711	II 固定負債	33,195,531,968
1.有形固定資産	593,370,477	1.長期借入金	9,490,048,000
建物及び構築物	899,208,393	2.納付準備金	19,243,403,549
減価償却累計額	▲537,817,060	3.引当金	1,131,221,185
計	(361,391,333)	債務保証損失引当金	358,535,443
車両運搬具	36,209,349	退職給付引当金	772,685,742
減価償却累計額	▲23,610,652	4.特別準備金	3,183,851,305
計	(12,598,697)	5.その他固定負債	147,007,929
工具器具備品	133,865,181	III 特別法上の準備金	928,362,355
減価償却累計額	▲109,319,355	保証責任準備金	928,362,355
計	(24,545,826)	IV 保証債務	185,513,276,032
土地	194,834,621	負債合計	224,735,292,678
2.無形固定資産	12,314,131	(純資産の部)	
ソフトウェア	11,133,039	1.出資金	46,419,350,000
電話加入権	1,181,092	2.交付金	961,618,000
3.投資その他資産	94,331,943,103	3.繰入金	9,174,740,261
長期預金	181,400,000	4.準備金	9,330,939,384
投資有価証券	67,972,477,634	5.繰越利益金	5,458,891
外部出資金	3,793,718,846	6.当期利益金	178,654,704
差入保証金	42,051,971	7.その他有価証券評価差額金	▲927,064,126
長期前払費用	17,085,228		
長期貸付金	11,781,876		
求償権	27,014,493,314		
求償権償却引当金	▲4,709,934,361		
計	(22,304,558,953)	純資産合計	65,143,697,114
その他資産	19,440,561		
貸倒引当金	▲10,571,966		
III 保証債務見返	182,513,276,032		
資産合計	289,878,989,792	負債及び純資産合計	289,878,989,792

## 2 損益計算書

自 令和 4 年 4 月 1 日

至 令和 5 年 3 月 31 日 (単位：円)

費用の部		収益の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(経常損益の部)		(経常損益の部)	
<b>I 事業直接費</b>		<b>I 事業収入</b>	
1. 保 険 料	494,882,207	1. 保 証 料	1,137,869,301
2. 納付準備金繰入・戻入(▲)	96,674,335	2. 違 約 金	1,845,378
3. 信用調査費	37,605	3. 受取保険金	96,674,335
4. 事業推進費	1,281,150	4. 受取奨励金	8,886,000
5. 業務委託費	4,912,596		
6. 債権管理費	28,485,181		
(事業直接費小計)	626,273,074	(事業収入小計)	1,245,275,014
<b>II 財務費用</b>		<b>II 財務収益</b>	
1. 支払利息	5,068,082	1. 受取利息	6,276,705
		2. 有価証券利息	1,193,137,288
		3. 受取配当金	38,563,900
		4. その他財務収益	43,922
(財務費用小計)	5,068,082	(財務収益小計)	1,238,021,815
<b>III 事業管理費</b>			
1. 役員報酬	152,459,134		
2. 運営委員報酬	89,207,209		
3. 給与手当	657,394,704		
4. 法定福利費	152,838,694		
5. 厚生費	5,528,519		
6. 賞与引当金繰入	51,910,356		
7. 退職給付引当金繰入	74,194,233		
8. 旅費交通費	50,387,765		
9. 事務費	46,847,056		
10. 会議費	9,842,804		
11. 交際費	3,845,705		
12. 広報費	1,366,926		
13. 租税公課	28,021,146		
14. 施設費	136,842,306		
15. 減価償却費	29,495,736		
16. 雑費	12,688,194		
(事業管理費小計)	1,502,870,487		
<b>IV その他費用</b>		<b>III その他収益</b>	
1. 保証責任準備金繰入・戻入(▲)	▲4,901,505	1. 利子補給金	3,035,641
2. 求償権償却引当金繰入・戻入(▲)	▲527,764,870	2. 受取助成金	208,800,287
3. 債務保証損失引当金繰入・戻入(▲)	47,617,617	3. 雑収益	21,261,351
4. 特別準備金繰入・戻入(▲)	▲3,738,835		
5. 求償権償却費	604,169,073		
6. 貸倒引当金繰入・戻入(▲)	▲199,577		
7. 支払助成金	4,962,842		
8. 雑費用	8,854,712		
(その他費用小計)	128,999,457	(その他収益小計)	233,097,279
(経常費用計)	2,263,211,100	(経常収益計)	2,716,394,108
経常利益金	453,183,008		

(特別損益の部)			(特別損益の部)	
<b>V 特別損失</b>			<b>IV 特別利益</b>	
1. 固定資産除却損	12		1. 固定資産売却益	450,824
2. 投資有価証券売却損	0		2. 償却債権取立益	4,265,317
3. 有価証券評価損	310,075,000		3. 投資有価証券売却益	28,438,900
4. その他特別損失 (特別損失小計)	0 310,075,012		4. その他特別利益 (特別利益小計)	2,391,667 35,546,708
費用合計		2,573,286,112	収益合計	
共通費用 配賦額	保証平均残高割	( 928,608,845 )	共通収益配賦額	
	保証件数割	( 928,608,845 )	( 1,396,161,121 )	
当期利益金		178,654,704	当期損失金	
費用及び当期利益金		2,751,940,816	収益合計額	
			2,751,940,816	

## IV 令和5年度事業計画

令和5年度は、新型コロナウイルス感染症法上の分類が5類に引き下げられ、平時の社会経済活動に戻れるよう大幅な対策緩和が行われることになりました。一方、ロシアのウクライナ侵攻は長期化し、燃料価格や資材費の高騰等の影響は続いており、多くの魚種の不漁も重なり、漁業経営は厳しさを増しています。

このような状況の中、当協会においては、水産庁、農林漁業信用基金及び系統金融機関と一体となって、経営理念に掲げる中小漁業者等の信用力を補完し、経営に必要な資金の融通を円滑にすることにより、水産業の振興を図るとともに、漁村経済の発展に寄与して参ります。

また、これまで鋭意検討を進めてきた役員定数削減につきましては、本年7月から理事定数を21人に、監事定数を11人に大幅に削減し、理事会及び幹事会の民主的かつ合理的な運営を図って参ります。一方、定数削減により、理事が在籍しなくなる支所の業務執行に支障を及ぼすことのないようにするため、執行役員制を導入することとし、規約改正や関係規程の制定・改正を行うとともに、監査体制についても万全を期して参ります。

令和4年度に新たに設置した基本問題検討委員会においては、令和5年度は「組織再編に関する事項」及び「保証推進に関する事項」について、重点的に取り組んで参ります。

債務保証の推進に当たっては、県域における関係金融機関との連携を一層強化するとともに、本所においては、系統金融機関等の全国団体との連携を強化するための4者協議会に参画し、保証拡大や問題点等の解決を図って参ります。また、農林漁業信用基金の助成金を活用し、事故率の低減に向けた取組及び求償権の管理回収の取組の強化に努めて参ります。

令和5年度に係る事業は、次の方針により実施します。

### (1) 保証計画

保証計画については、資金を円滑に融通するため、金融機関との連携を図りつつ中小漁業者等の必要とする事業資金への保証、国の施策である漁業経営改善保証円滑化事業及び回収金減少支援事業等を活用する等中小漁業者等に対する積極的な保証の推進を図り、510億円の保証引受を見込むとともに、保証残高1,841億円を見込んでいます。

### (2) 求償権回収計画

求償権回収計画については、求償債務者等の高齢化及び求償権の長期化等により、求償権の回収は困難な状況ではありますが、求償権を適切に管理しつつ、債務者等の現状を十分に配慮して回収に努めることとし、3.4億円の求償権回収を見込んでおり、求償権残高269億円を見込んでいます。

### (3) 基金造成計画

基金造成計画については、出資金は保証利用者からの出資により1.9億円の増資を見込んでいます。一方、保証債務の完済及び求償権との相殺等により2.2億円の減資を見込んでおり、出資金残高463億円を見込んでいます。

### (4) 損益計画

損益計画については、保証料収入の確保、資金の効率的な運用及び事業管理費等の節減に努めることとし、2.8億円の当期利益を見込んでいます。

V 令和5年度予算  
 予定損益計算書

自 令和5年4月1日  
 至 令和6年3月31日 (単位：千円)

		金額	
収益	事業収入	保証料	1,061,174
		違約金	110
		受取保険金	476,261
		受取奨励金	5,165
		回収金払戻	
		小計	1,542,710
	財務収益	受取利息	5,646
		有価証券利息	1,178,203
		有価証券売却益	
		受取配当金	35,887
		その他財務収益	
		小計	1,219,736
	その他	利子補給金	4,143
		受取助成金	182,506
		雑収益	13,457
		小計	200,106
	経常収益計		2,962,552
	特別利益	固定資産売却益	
		償却債権取立益	941
投資有価証券売却益		14,670	
その他特別利益		54	
特別利益小計		15,665	
収益合計		2,978,217	
費用	直接事業費	保険料	467,461
		保険金等返還金	
		納付準備金繰入・戻入	476,261
		信用調査費	1,050
		事業推進費	1,750
		業務委託費	5,287
		債権管理費	38,391
		小計	990,200

	財務費用	支払利息	6,445
		有価証券売却損	
		小計	6,445
	事業管理費	役員報酬	94,100
		運営委員報酬	86,589
		給与手当	709,320
		法定福利費	153,762
		厚生費	7,512
		賞与引当金繰入	53,900
		退職給付引当金繰入	69,271
		旅費交通費	68,977
		事務費	63,927
		会議費	18,577
		交際費	6,756
		広報費	1,823
		租税公課	41,129
		施設費	148,318
		減価償却費	30,354
	雑費	16,750	
	小計	1,571,065	
その他	保証責任準備金繰入・戻入	▲17,046	
	求償権償却引当金繰入・戻入	▲26,714	
	債務保証損失引当金繰入・戻入	▲7,929	
	特別準備金繰入・戻入	29,090	
	求償権償却費	135,160	
	貸倒引当金繰入・戻入	440	
	支払助成金	3,822	
	雑費用	3,678	
	小計	120,501	
経常費用計		2,688,211	
特別損失	固定資産売却損		
	固定資産除却損	1,005	
	投資有価証券売却損		
	有価証券評価損		
	その他特別損失		
	小計	1,005	
費用合計		2,689,216	
当期利益金		289,001	
費用及び当期利益金合計		2,978,217	



## VI 役員名簿

令和5年7月1日現在

役職名	氏名	備考
理事長	武部 勤	本所
副理事長	萬屋 昭洋	北海道支所
〃	石田 祐幸	福岡支所
〃	佐竹 寛昭	鳥取支所
専務理事	吉井 正行	本所
理事	奈良岡 修一	青森支所
〃	木村 嘉人	岩手支所
〃	藤嶋 茂	秋田支所
〃	篠原 克二郎	千葉支所
〃	鈴木 清	神奈川支所
〃	川口 哲	富山支所
〃	山口 保美	静岡支所
〃	小林 利幸	福井支所
〃	小磯 富男	兵庫支所
〃	嶋田 栄人	和歌山支所
〃	伊藤 富美雄	広島支所
〃	平井 義則	愛媛支所
〃	丑本 卓志	高知支所
〃	川寄 和正	佐賀支所
〃	加塩 信広	鹿児島支所
〃	山入 端孝雄	沖縄支所
代表監事	金野 正明	岩手支所
副代表監事	慶祐 秀治	石川支所
〃	佐藤 則夫	三重支所
〃	川島 隆寿	島根支所
〃	萱野 泰久	岡山支所
〃	藤原 裕之	宮崎支所
監事	河内 山勉	北海道支所
〃	高濱 芳明	茨城支所
〃	西川 順之輔	京都支所
〃	多田 昌信	香川支所
〃	平山 泉	熊本支所